

資料4

いしかわ創生 人口ビジョン

(改訂版)

(最終案)

令和2年3月

石 川 県

目 次

I	はじめに	1
II	石川県の人口の現状と分析.....	2
1.	人口動向分析	2
(1)	人口の推移と将来の見通し.....	2
(2)	自然増減の状況	2
①	出生・死亡、合計特殊出生率の状況.....	2
②	結婚の状況.....	4
③	高齢化の状況.....	5
(3)	社会増減の状況	7
①	転入・転出の状況	7
②	県内学生及び県内出身の県外大学生の卒業後の就職先	11
③	就業者数及び産業構造の推移	12
2.	人口減少の影響.....	14
(1)	産業・雇用への影響.....	14
(2)	生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小	14
(3)	高齢化による影響	14
(4)	地域コミュニティの機能低下	14
(5)	税収減による行政サービスへの影響.....	14
III	人口の将来展望	15
1	目指すべき将来の方向.....	15
2	人口の将来展望.....	16
①	自然増減についての考え方.....	16
②	社会増減についての考え方.....	16
IV	おわりに	18

I はじめに

現在、我が国は本格的な人口減少時代に突入しており、本県も例外ではなく、日本海側で戦後唯一、人口が増加してきたものの、平成17年の国勢調査を境に減少に転じたところである。

人口減少社会においては、生産年齢人口の減少、国内市場の縮小、地域活力の低下など様々な弊害が予想され、このまま将来的に人口減少に歯止めがかからない場合には、県民生活に様々な影響を及ぼすことが懸念される。

こうした人口減少を背景に、地方創生が国・地方を通じた課題となる中、この「いしかわ創生人口ビジョン」は、本県における人口の現状を分析し、それを踏まえて本県が目指すべき将来の方向を提示し、全ての県民と認識を共有することで、人口減少問題の克服と本県の持続的発展の実現に向けた道筋を示すことを目的に、平成27年に策定したものである。

その後の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではないことから、今般この困難な課題に国と力を合わせて取り組んでいけるよう本人口ビジョンを改訂したものである。

本ビジョンでは、本県の人口の将来展望について、自然増減については、国の長期ビジョンに2年先行して出生率2.07を目指すとともに、社会増減については、学生の県内就職や移住定住の促進などにより、2024年度までに県外への流出を止め、その後、県外からの流入増に転じることにより、国の推計では3割減少するとされている2060年の本県の人口を、2割の減少にとどめ、94万人を目指すこととしたところである。

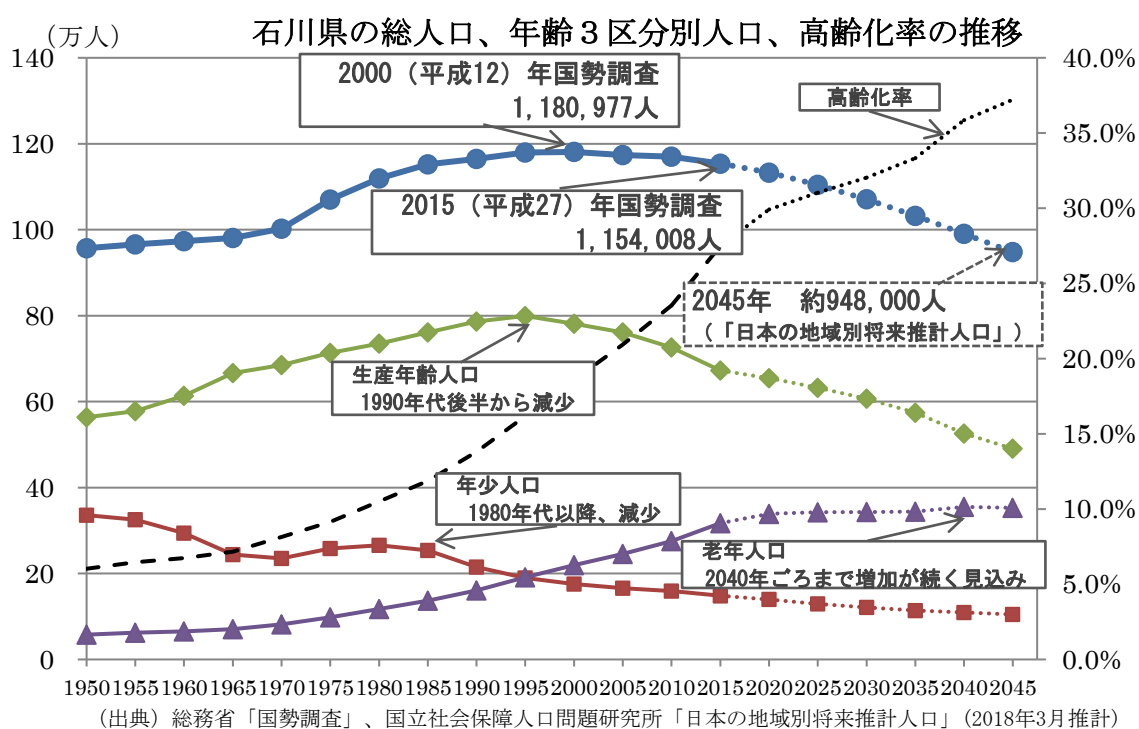
今後は、本ビジョンの目標達成に向け、総合戦略に掲げる施策を全力で推進するとともに、進捗状況の検証を図り、必要に応じて柔軟に見直しを行いながら、実効性ある戦略の推進に努めてまいりたい。

Ⅱ 石川県の人口の現状と分析

1. 人口動向分析

(1) 人口の推移と将来の見通し

本県の人口は、2005（平成17）年国勢調査で初めて減少に転じ、2015（平成27）年国勢調査で1,154,008人となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月）」によると、2045年には約94万8千人となると推計されている。



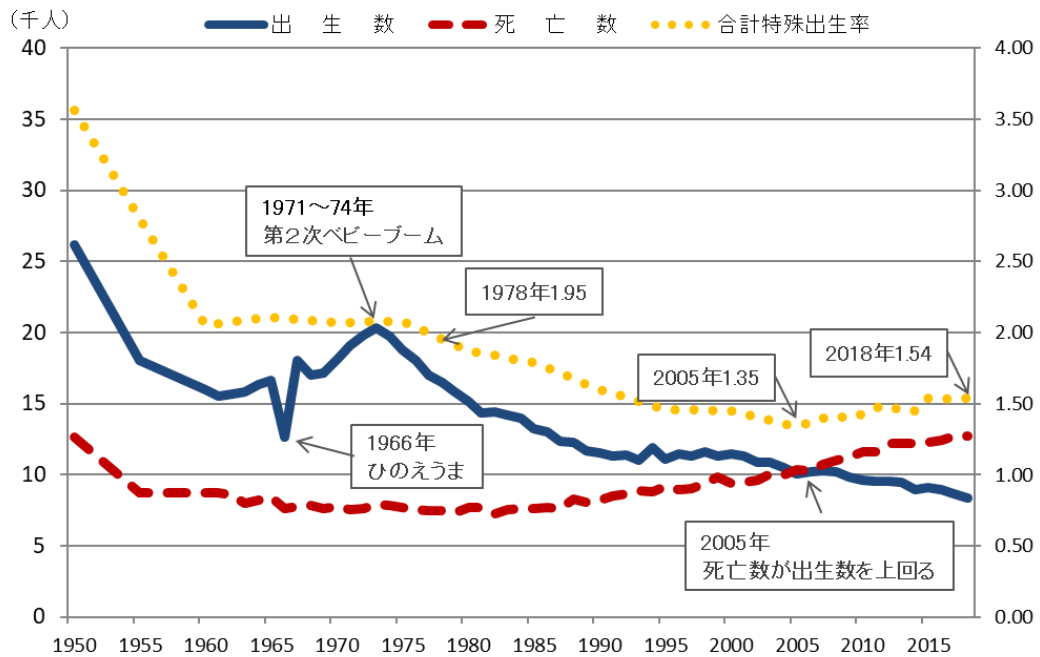
(2) 自然増減の状況

① 出生・死亡、合計特殊出生率の状況

出生・死亡の状況については、出生数は第2次ベビーブーム以降、1970年代半ばから急速に減少し、死亡数は1980年代半ばから増加傾向となっており、2005年には、死亡数が出生数を上回る自然減少の状態となりその差は年々拡大している。

合計特殊出生率は、過去最低の2005年の1.35からは緩やかに上昇傾向にあり、第1期総合戦略の基準年である2014年から2018年においては、全国の合計特殊出生率は横ばいである一方で、本県は1.45から1.54と0.09ポイント増加しているものの、人口置換水準の2.07を大きく下回る状況が続いている。

出生・死亡数と合計特殊出生率の推移

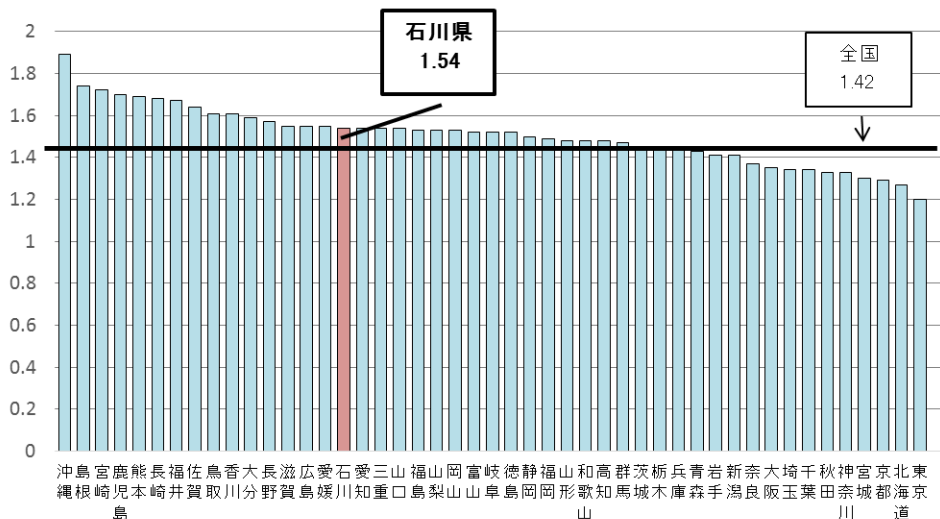


(出典)厚生労働省「人口動態統計」

※ 合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

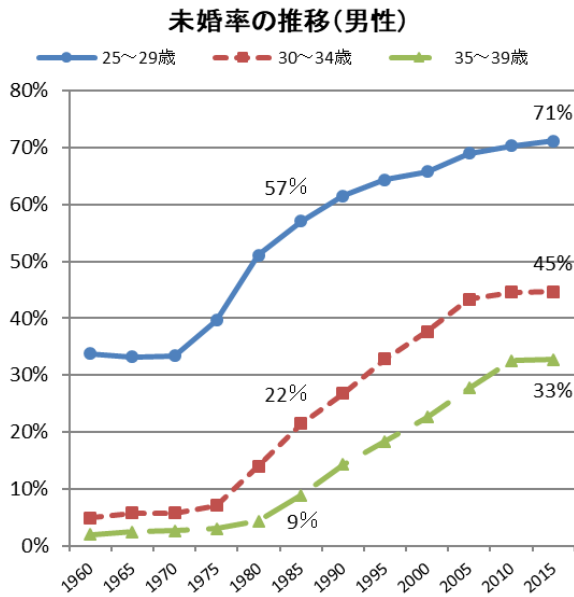
全国の合計特殊出生率(2018年)



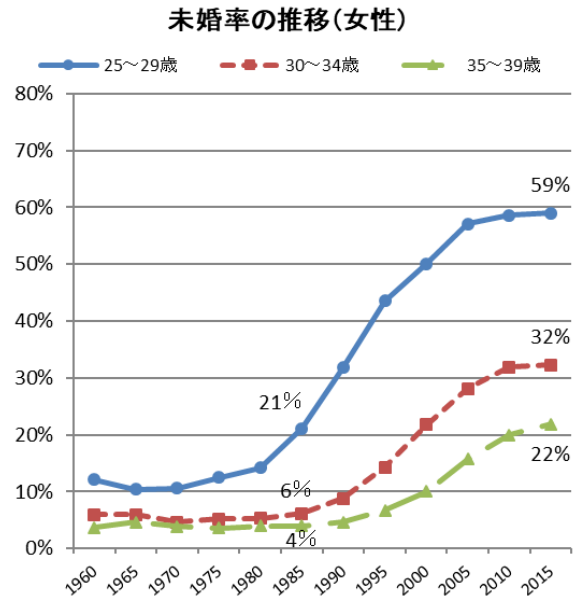
(出典)厚生労働省「人口動態統計」

② 結婚の状況

出生に大きな影響を与えると考えられる結婚の動向をみると、未婚率は、男女とも全ての年代で上昇している。2015年においては30代後半の女性では5人に1人(22%)、男性では3人に1人(33%)が未婚の状況で、1985年と比べると女性で約5倍、男性で約4倍となっている。

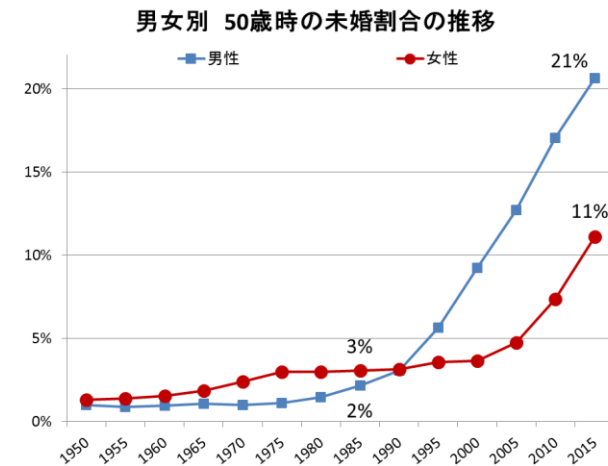


(出典)総務省「国勢調査」

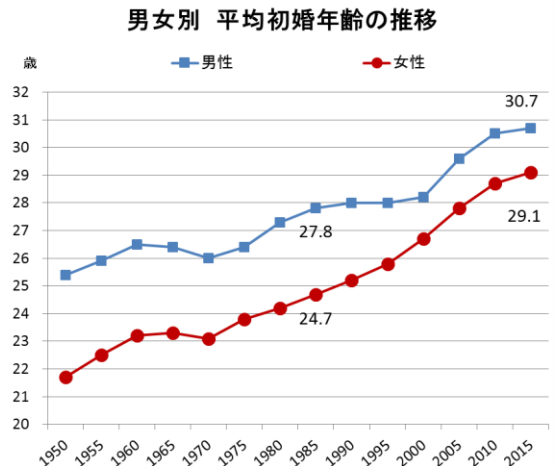


(出典)総務省「国勢調査」

50歳時の未婚割合(50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合)は、近年急速に上昇し、また、平均初婚年齢も年々上昇し、男女ともに未婚化・晩婚化が進んでいる。

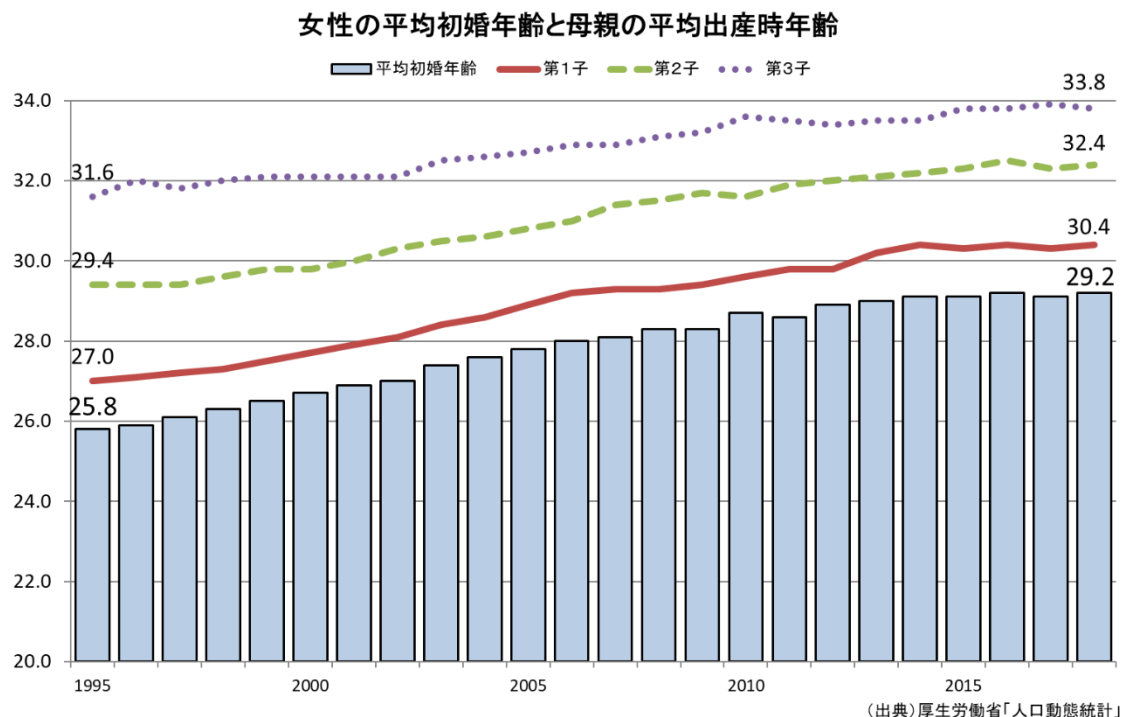


(出典)総務省「国勢調査」



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

平均初婚年齢の上昇とともに、晩産化も進行している。本県においても、第1子出産時の母親の平均年齢は年々上昇しており、2013年には初めて30歳を超え、2018年は30.4歳となっている。



③ 高齢化の状況

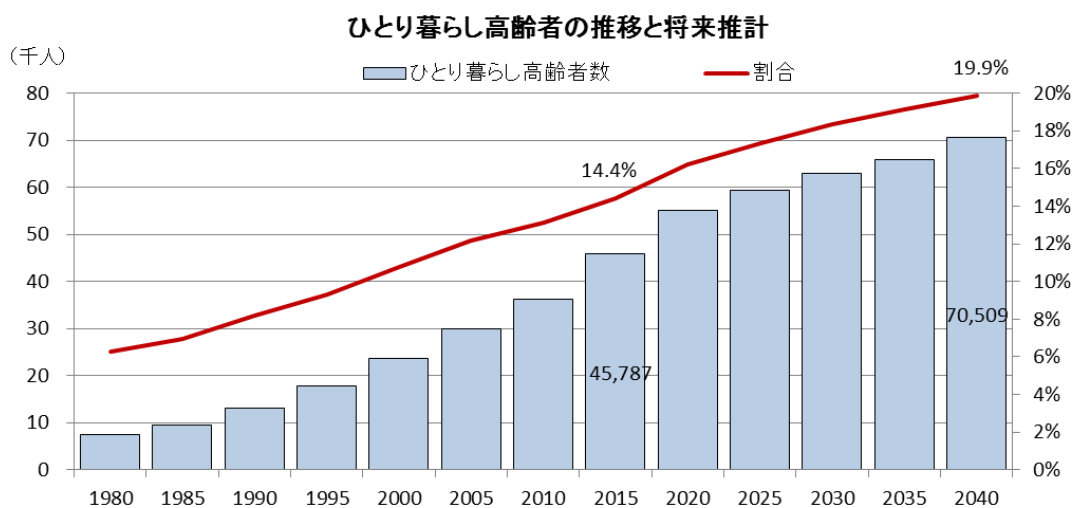
平均寿命は、2015年で男性は81.04歳、女性は87.28歳と、1985年と比較して、男性は5.76歳、女性は6.39歳延びており、男女ともに全国平均を若干上回っている。

平均寿命の推移

区分	性別	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2018
石川県	男性	75.28	76.38	77.16	77.96	79.26	79.71	81.04	-
	女性	80.89	82.24	83.54	85.18	86.46	86.75	87.28	-
全国	男性	74.78	75.92	76.38	77.72	78.56	79.55	80.75	81.25
	女性	80.48	81.90	82.85	84.60	85.52	86.30	86.99	87.32

(出典)厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」「都道府県別生命表」

ひとり暮らし高齢者の数も年々増加しており、2015年は約4万6千人となっているが、社人研の推計では、2040年には約7万1千人に増加すると見込まれている。また、高齢者数に占めるひとり暮らしの割合も、2015年の14.4%から2040年には19.9%まで上昇すると見込まれている。



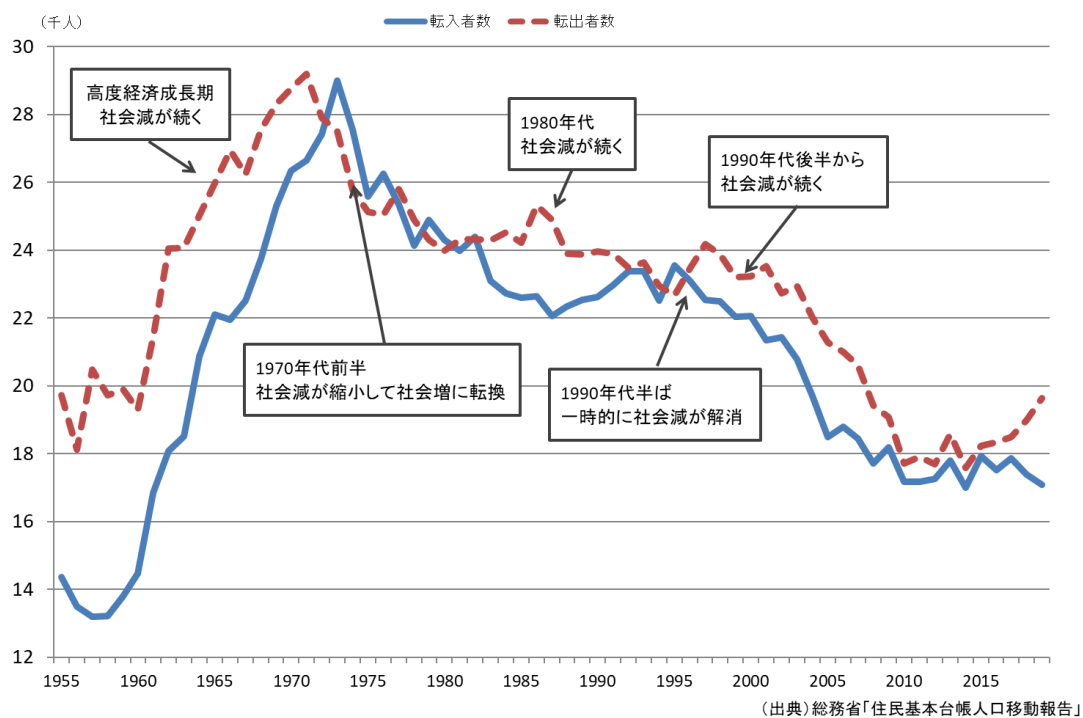
(出典)総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2019年4月推計)

(3) 社会増減の状況

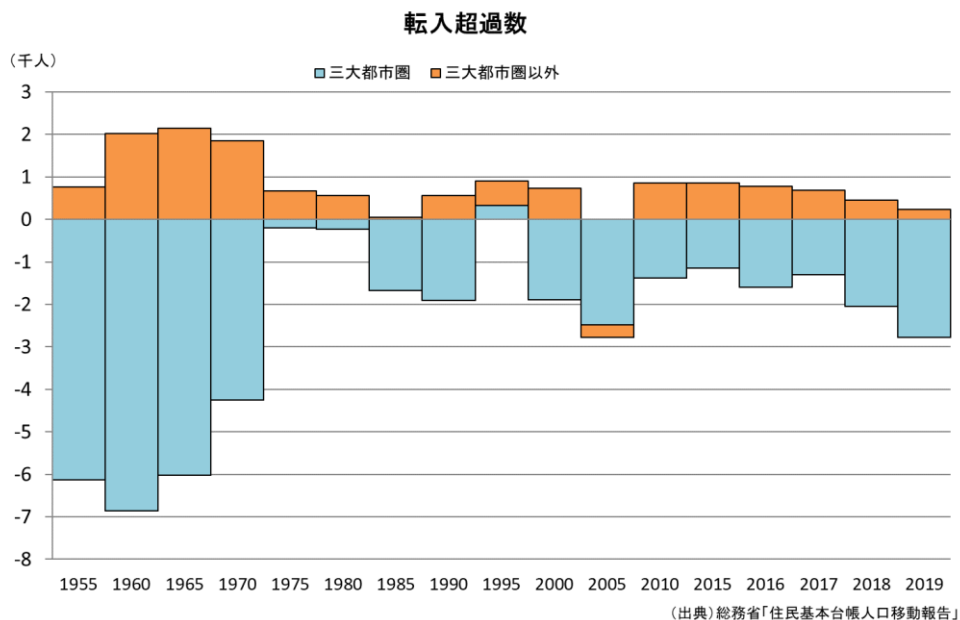
① 転入・転出の状況

転入・転出については、高度経済成長期には、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いていたが、1970年代前半には、転入者数が転出者数を上回る社会増に転換した。しかし、1980年代には再び社会減に転換し、1990年代半ばに一時的に社会増となるも、その後は社会減が続いている。

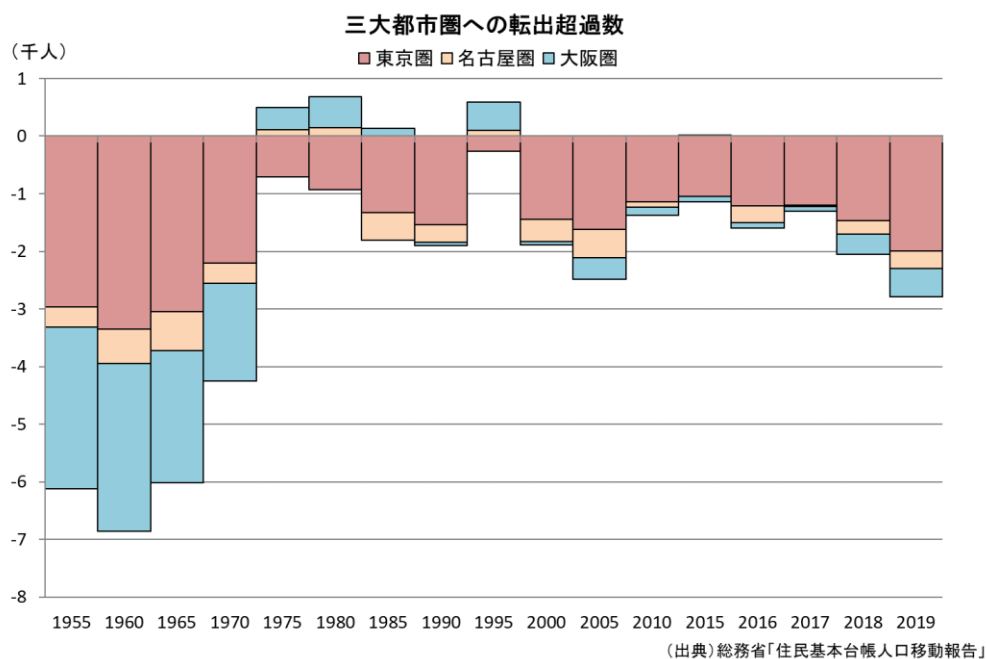
転入者数・転出者数の推移



本県における転入・転出の状況を、東京圏、名古屋圏、大阪圏を合わせた三大都市圏とそれ以外に分けると、概ね三大都市圏への転出超過、それ以外から転入超過となっている。

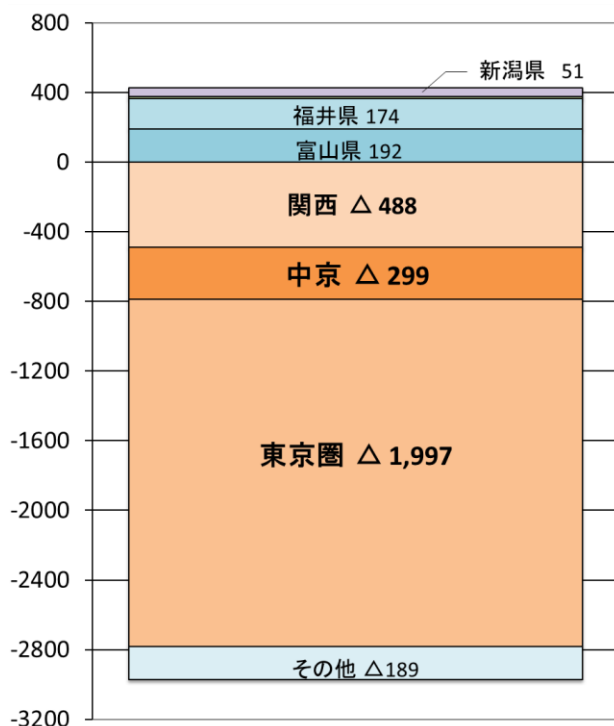


本県と三大都市圏間の移動の内訳をみると、近年は東京圏が半数以上を占める傾向が続いている。全国的にも近年、東京圏への一極集中が進んでおり、本県においても同様の傾向がみられる。



地域ブロック別に、転入・転出の状況をみると、三大都市圏のほか、近隣の富山県、福井県と本県の間で、転入及び転出が盛んであることがわかる。

地域ブロック別移動者数（2019年）



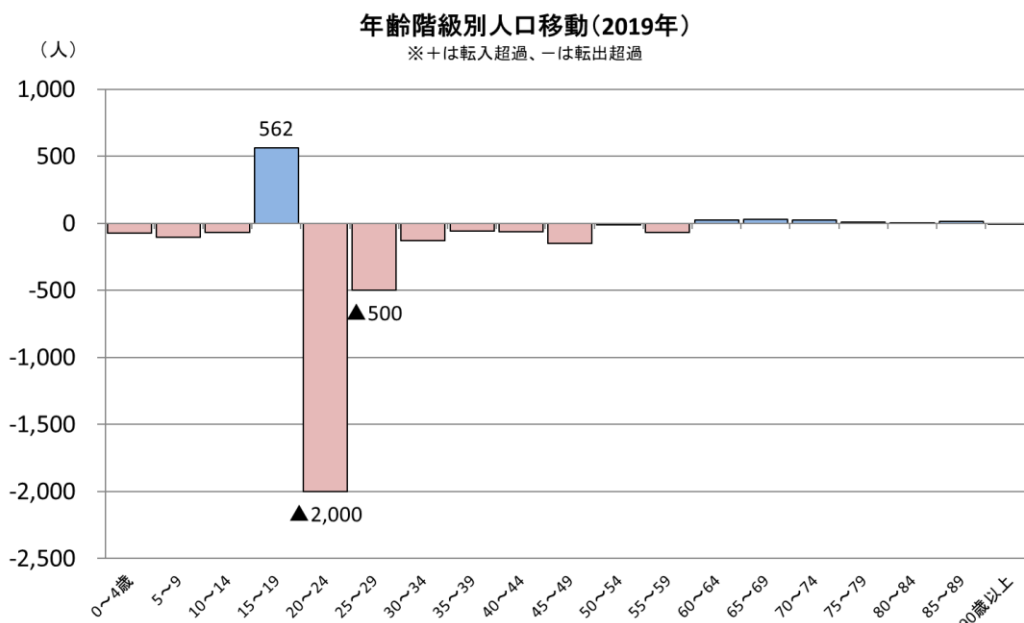
	転入 (A)	転出 (B)	転入超過 (A-B)
北海道	410	369	41
東北	539	581	▲ 42
北関東	470	518	▲ 48
東京圏	3,928	5,925	▲ 1,997
新潟県	615	564	51
富山県	2,170	1,978	192
福井県	1,175	1,001	174
長野県	399	390	9
山梨県 静岡県	463	541	▲ 78
中京	2,351	2,650	▲ 299
関西	3,012	3,500	▲ 488
中国	440	532	▲ 92
四国	256	180	76
九州 沖縄	855	910	▲ 55
合計	17,083	19,639	▲ 2,556

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

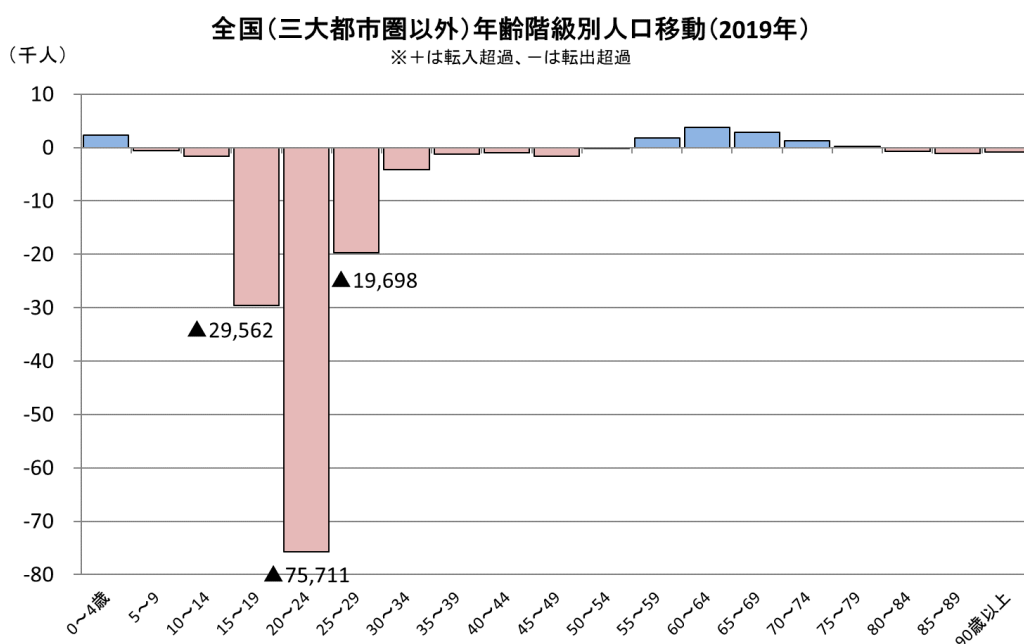
北関東：茨城県、群馬県、栃木県
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中京：岐阜県、愛知県、三重県
 関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

また、5歳ごとの年齢階級別にみると、全国的には、三大都市圏以外の地域では10代後半と20代で、大幅な転出超過となる傾向にある。他方、本県では、10代後半で転入超過、20代で大幅な転出超過となっている。

これは、本県には高等教育機関が集積していることから、大学等進学時に県外からの転入が多いためと考えられる。大学卒業後の就職等を機に県外への転出が多いという点は、全国的な傾向と同様となっている。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

高等教育機関数と学生数（2019年）

高等教育機関数	20	
都道府県別人口 10 万人当たり	1.75	（全国第 2 位）
学生数	34,653 人	
都道府県別人口 1,000 人当たり	30.3	（全国第 3 位）

（出典）文部科学省「学校基本調査」、総務省「人口推計」

② 県内学生及び県内出身の県外大学生の卒業後の就職先

県内の高校及び大学の卒業生の卒業後の就職先をみると、高校生は 9 割以上が県内に就職しているのに対し、大学生の県内就職率は 4 割程度となっている。

県内大学生及び高校生の卒業以後の就職地域

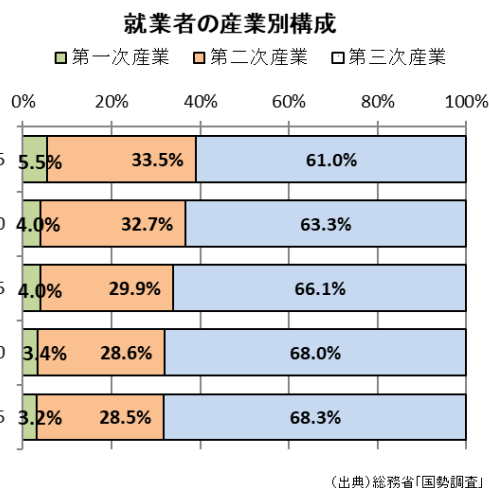
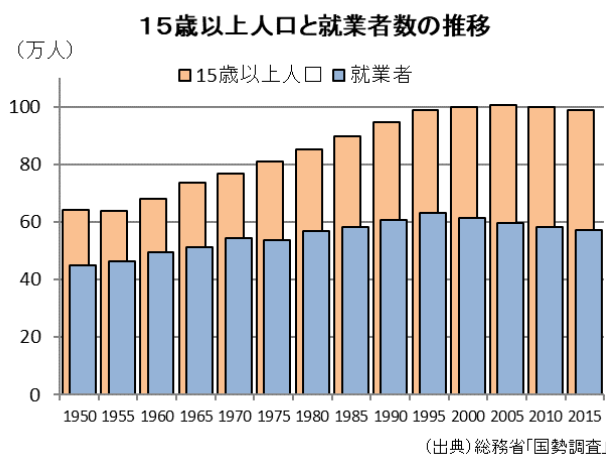
	地域	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
高校	県内	93.5%	93.6%	94.5%	93.9%	94.2%	93.9%	93.5%
	県外	6.5%	6.4%	5.5%	6.1%	5.8%	6.1%	6.5%
大学	県内	40.2%	41.0%	40.6%	37.2%	40.5%	38.2%	39.1%
	県外	59.8%	59.0%	59.4%	62.8%	59.5%	61.8%	60.9%

（出典）石川労働局調査を元に作成（各年 3 月卒業）

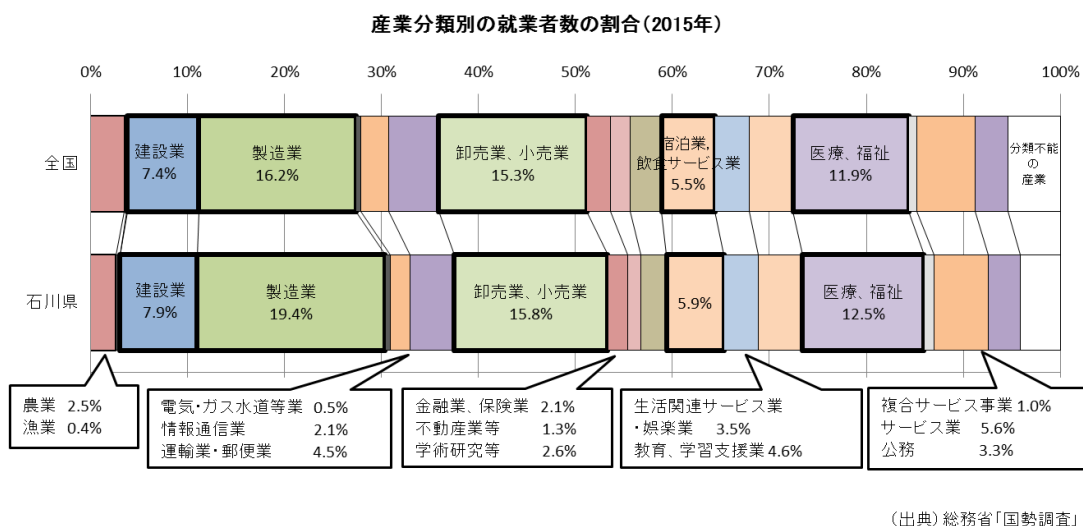
県内大学及び県内出身の県外大学生の県内就職状況については、県内出身の県内大学生は約 7.5 割、県外出身の県内大学生は約 1.5 割、県内出身の県外大学生は約 6 割となっている。

③ 就業者数及び産業構造の推移

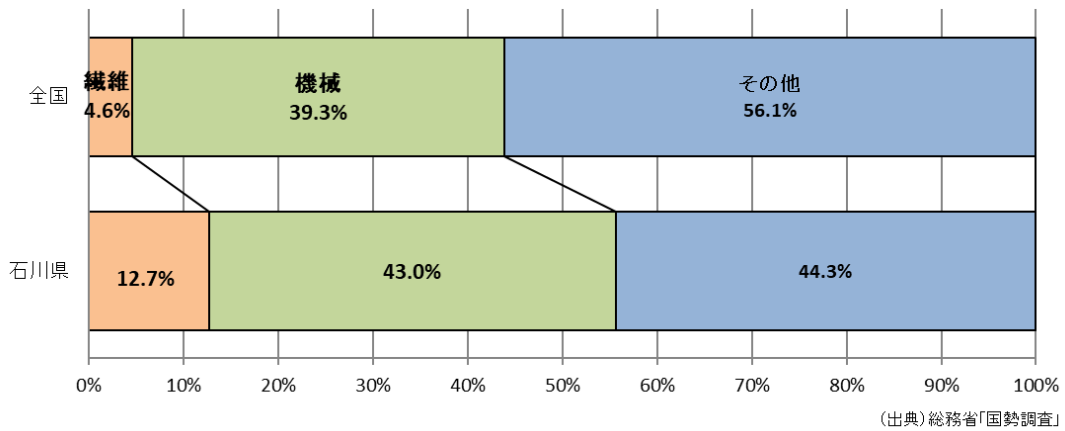
県内の就業者数は、少子高齢化の進展に伴って1995年をピークにわずかに減少傾向にある。就業者の産業別の構成は、第3次産業の割合が大きくなってきている。



産業分類別に就業者数をみると、製造業や建設業、卸売業・小売業、医療・福祉などの割合が全国平均よりも高くなっている。また、製造業については、繊維産業、機械産業の占める割合が高く、繊維産業、機械産業の集積が高いといえる。

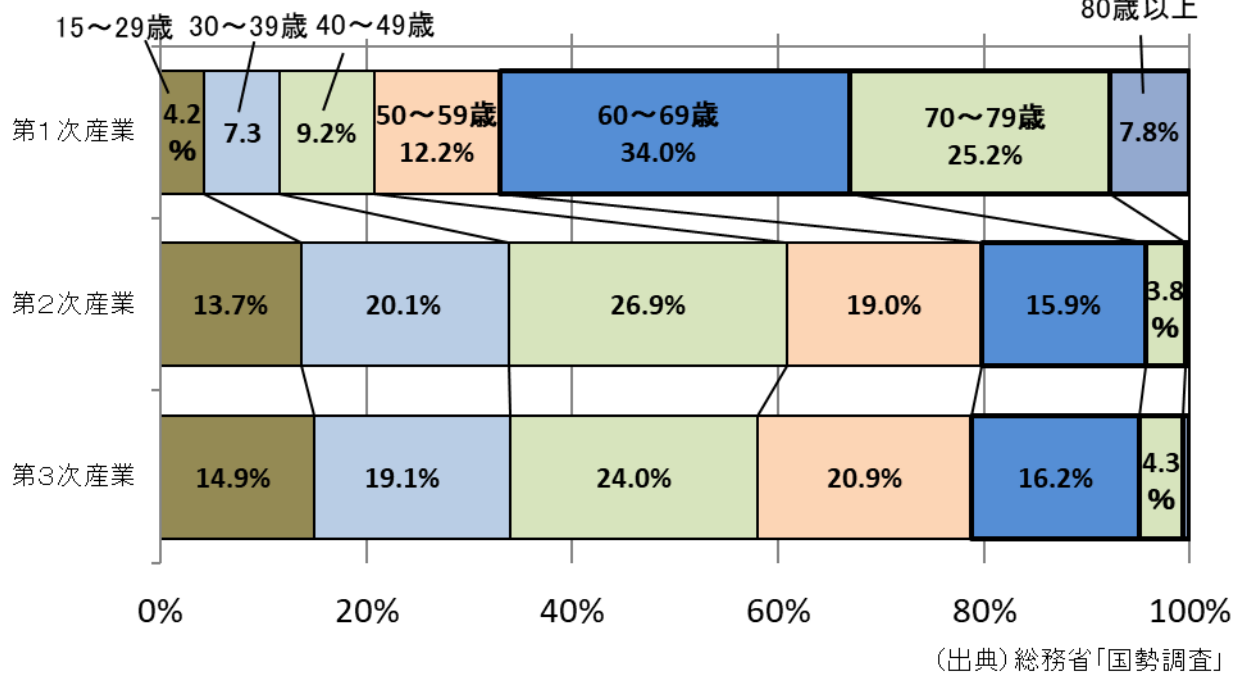


製造業に占める繊維産業、機械産業従業者数の割合(2015年)



就業者を年齢階級別にみると、第2次産業と第3次産業では、30～50代が就業者の中心を占めている。他方で、第1次産業については、60歳以上が60%を超えており、担い手が高齢化していることがわかる。

年齢階級別就業者割合(2015年)



2. 人口減少の影響

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定される。以下は、人口減少が与える影響等を分野ごとに想定したものである。

(1) 産業・雇用への影響

出生数の減少による若年労働力の減少や、高齢者の退職の増加によって、労働力人口は高齢化しながら減少していくことが予想され、経済成長にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。また、農林水産業において、過疎化・高齢化の進行による担い手不足や耕作放棄地の増加など大変厳しい状況が想定される。

(2) 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

我々が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のうえに成り立っている。必要とされる人口規模はサービスの種類により様々であるが、人口減少によって、こうした生活関連サービスに必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。

(3) 高齢化による影響

人口減少に加えて、高齢化が同時に進行し、介護人材をはじめとする介護サービスの不足はもとより、高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の増加による高齢者の孤立等が懸念される。

(4) 地域コミュニティの機能低下

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も小さくない。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念がある。また、若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれもある。

(5) 税収減による行政サービスへの影響

人口減少は地方財政にも大きな影響を及ぼす。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少することが予想される。その一方で、少子高齢化による社会保障費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした厳しい地方財政状況のなかで、人口減少対策をはじめ様々な政策課題への対応や公共インフラをはじめとする社会資本の維持等も困難になることが懸念される。

Ⅲ 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析や、人口減少の影響に関する考察を踏まえ、人口減少に歯止めをかけ、本県が将来にわたって活力ある地域として発展していくために、本県が目指すべき将来の方向は以下のとおりである。

① 結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていく社会をつくる

人口減少に歯止めをかけるためには、出生率の向上を図る必要があるが、そのためには、若い男女が結婚し、子どもを産み育てたいという希望の実現に取り組む必要がある。

結婚や出産はあくまで個人の自由な決定に基づくものであるが、若い世代の結婚・子育ての希望が実現することにより出生率は1.8程度（国民希望出生率）に向上し、こうした若い世代の結婚・子育ての希望がさらに強まるような社会の実現により、出生率が人口置換水準の2.07に向上することを目指す。

② 新幹線開業や石川独自の魅力、全国トップクラスの住みやすさを生かし、魅力のある雇用の場の創出などを通じて、若い世代を中心とした石川への人の流れをつくる

現在、東京圏をはじめとする三大都市圏への人口流出が続いているが、石川に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現することで、こうした人口流出に歯止めをかける必要がある。

他県にはない優位性である北陸新幹線をはじめとした陸・海・空の交流基盤や、ものづくり企業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境、これらを含めた全国トップクラスの住みやすさを生かすとともに、多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出などを通じて、若い世代を中心とした石川への人の流れをつくることを目指す。

③ 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる

少子高齢化が進展し、総人口に占める生産年齢人口が減少する中、時代の変化に対応するとともに、女性や高齢者、障害者など誰もが活躍できる魅力的な地域をつくることを目指す。

2 人口の将来展望

本県の総人口は、今後も、現状の合計特殊出生率が維持され、東京圏等への流出が一定程度続くとすれば、2060年には81万8千人まで減少すると見込まれる（社人研推計準拠）。

本県の人口の現状分析や、目指すべき将来の方向、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（以下、長期ビジョン）等を踏まえて、本県としては、国の長期ビジョンを達成する取り組みのほか、本県独自の取り組みを加え、自然減対策及び社会減対策を講じることで、2060年の本県の人口の将来展望を94万1千人とし、その実現を目指す。

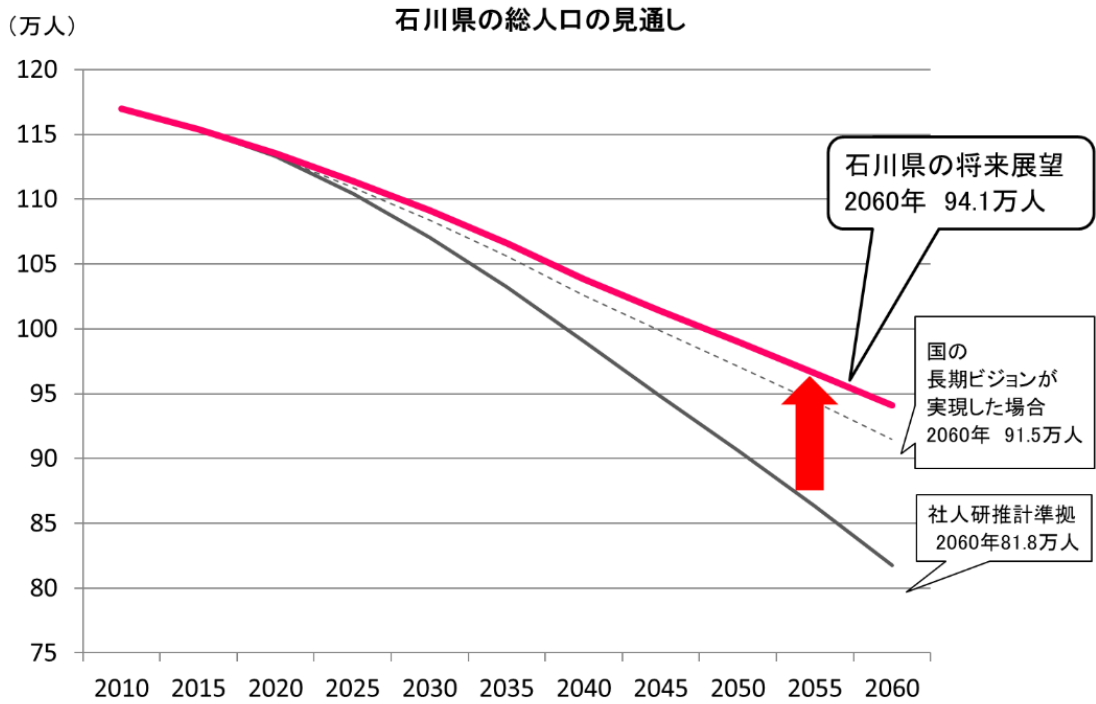
① 自然増減についての考え方

国の長期ビジョンは、2040年に合計特殊出生率を2.07とする仮定を置いている。本県の合計特殊出生率は、国全体の合計特殊出生率を過去10年平均で0.06程度上回っている（2009～2018年 国:1.42、石川県:1.48）ことから、本県としては、国の長期ビジョンよりも2年早く、2038年に2.07を達成することを目指す。

② 社会増減についての考え方

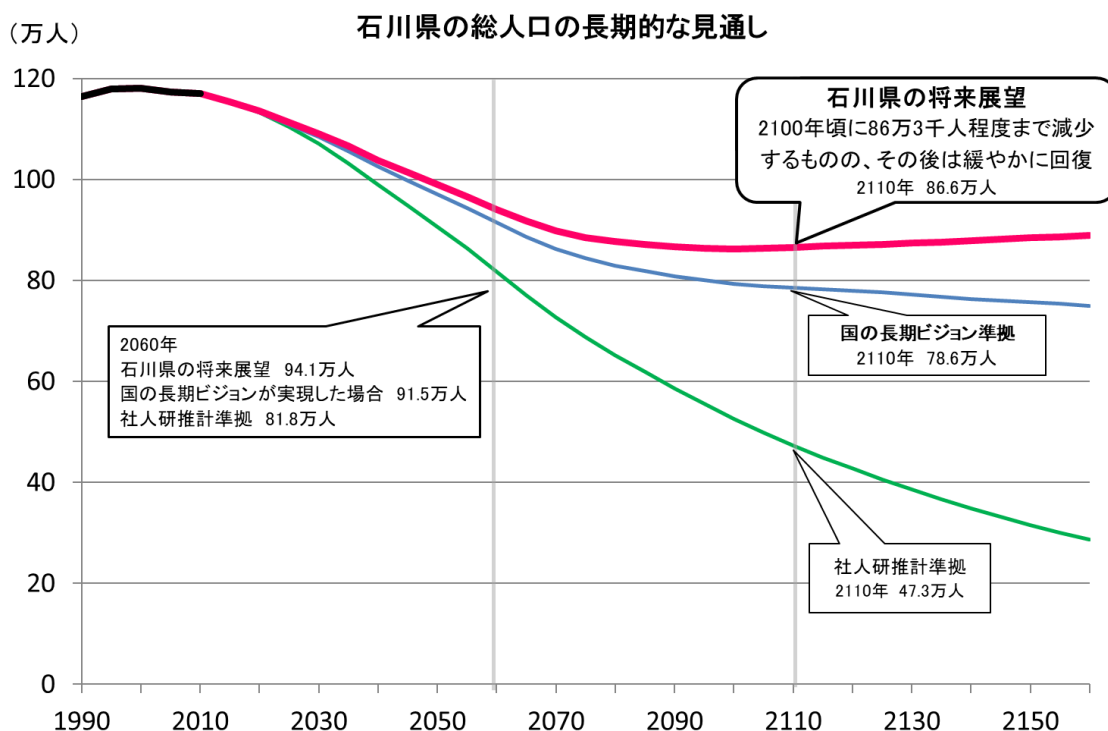
本県においては、県外への人口の流出が続いているものの、転出超過県の中では流出の規模は小さい。また、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2024年度に地方から東京圏への人口の流出を止めるとしている。

こうしたことから、本県としては、学生の県内就職率を上昇させるとともに、移住者数を増加させる等によって、2024年度には県外への流出を止め、さらに、その後300人程度の転入超過を目指す。



- 石川県の将来展望
 - (自然増減) 合計特殊出生率 2028年 1.8、2038年 2.07
 - (社会増減) 2024年度に人口の流出を止め、2029年度以降 300人程度の転入超過
- 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）
 - (自然増減) 合計特殊出生率 2030年 1.8、2040年 2.07
 - (社会増減) 2040年に移動均衡
- 社人研推計準拠
 - (自然増減) 現状の合計特殊出生率が維持
 - (社会増減) 東京圏等への流出が一定程度続く

さらに長期的に見通すと、本県独自の取り組みを加えた自然減対策及び社会減対策を講じた場合には、2060年に94万1千人となったのち、2100年頃に86万3千人程度まで減少するものの、その後は緩やかに回復し、2110年には86万6千人となると見込まれる。他方、前述の現状の合計特殊出生率が維持され、東京圏等への流出が一定程度続くとすれば、2110年には本県の総人口は47万3千人まで減少し、その後も、急激な人口減少が続くと見込まれる（社人研推計準拠）。



IV おわりに

本県の人口の現状分析や、目指すべき将来の方向、これらをもとに設定した将来の人口目標を実現するために、今後5年間の地方創生に関する取り組みの「基本的な考え方」及び「基本目標と具体的な施策」を示した第2期いしかわ創生総合戦略を策定し、人口減少に歯止めをかけ、本県が将来にわたって活力ある地域として発展するよう全力を挙げて取り組んでいく。